

一般質問 (要旨)

一般質問は、定例議会において提案された議案に関係なく、市の一般事務について市の方針をたずねるものです。

公明党

藤浪 清司 議員

温暖化対策について

(質問) 温暖化対策の手法として、断熱性能向上や空調設備等改修による省エネと、太陽光発電設備と蓄電設備導入による創エネを組み合わせることで、年間の一次エネルギー消費量正味ゼロ、削減率100%以上を目指した建物である「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」化を進めるべきではないか。

(答弁) 継続的に使用することが見込まれる施設や市民ニーズが高い施設を見極めた上で、今後もそれらに対してZEBの考え方や手法を生かした公共施設整備を進めていく。

その他の質問 ○新公会計制度



市民の声

中西 大輔 議員

桜の森公園施設整備について

(質問) 桜の森公園に薬膳飲食施設を建設するための設計業務の進捗状況は。鈴市整第1986号から、施設整備の約1億5,000万円がほぼ全額市負担の考えは疑問、運営撤退の可能性など課題対応の考えは。次期の市長公約もしくは総合計画2031後期基本計画で再提案してはどうか。

(答弁) 現在は、改めて事業の詳細を再考している。再考前の考えとしては、赤字経営分は大学が負担、事業が決算で赤字の場合、市と大学で健全な経営改善を考える。維持・修繕は市の予算からの考えになっている。精査の上、適切に対応したい。



市民の声

藪田 啓介 議員

障がい者在宅就労支援について

(質問) 障がい者の方が完全在宅就労移行支援について相談をしたところ、本市では前例がないという説明で在宅就労移行支援ができないと言われたがなぜか。また、2021年厚生労働省の就労系障害福祉サービス利用にかかるガイドラインの在宅就労支援を理解していたのか。

(答弁) 厚労省では特に緊急時の対応が重要視されており、緊急対応が担保されない在宅利用による支援は原則として認められないと明記されている。厚労省の通知などについては情報を共有し、対応にばらつきがないようにスキルアップに努めている。



市民の声

藤井 栄治 議員

学校給食について

(質問) 全国1,794自治体のうち約4割にあたる722自治体が給食無償化などを実施している。本市でも早期に給食無償化を進める必要があると考える。米価(新米)が昨年に比べて1.6~1.8倍に上昇している中、秋以降の給食費の公費助成を本市は検討しているのか。

(答弁) 本市としても令和7年産米の価格が高騰する見込みであることを認識している。今後の新米の単価や学校給食費全体の所要額を見極めた上で、適切に判断していきたい。

その他の質問 ○不登校対策 ○中高生の居場所と施設予約



公明党

池上 茂樹 議員

大規模災害への備えについて

(質問) 国の避難所運営指針で参考にするべきスフィア基準が示された。これによると収容避難所の居住空間では、1人最低3.5平方メートル以上、トイレは20人に1基以上で、その割合は男性1に対し女性は3となっている。本市の収容避難所の現状について聞く。

(答弁) 発災から1週間後で避難者数が約1万9,000人と最大となる。1人当たりの居住スペースは約3.8平方メートルで基準を満たしている。一般用および介護用の簡易トイレが424基、マンホールトイレが262基で合計686基。約30人に1基の割合となる。



無所属

矢田 真佐美 議員

市民のいのちに関わる行政サービス

(質問) 鈴鹿市の救急搬送の現状と内容とその傾向について伺う。

(答弁) 令和3年以降救急救命士の救急車搭乗率は100%。令和6年の実数として出動件数11,247件、救急搬送された人は10,417人。年齢別では65歳以上の高齢者が6割弱、次いで18歳以上の成人が3割。昨年熱中症で搬送された人は178人、今年は8月末時点で152人。また男女比は66対34で男性の搬送が多い。搬送に至らない事情は種々ある中で明らかな死亡事案は全出動件数の1.3%で146件。

その他の質問 ○中学校を中心とした学校区の見直し

